



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日

上場会社名 日華化学株式会社

上場取引所 名

コード番号 4463 URL <http://nicca.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江守 康昌

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門副部門長 (氏名) 澤崎 祥也

TEL 0776-24-0213

四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	10,938	14.5	923	0.8	977	11.4	497	△15.9
26年12月期第1四半期	9,554	—	916	—	877	—	591	—

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 596百万円 (209.2%) 26年12月期第1四半期 193百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	28.28	—
26年12月期第1四半期	33.61	—

当社は、平成25年6月25日に開催されました定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成25年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更し、また、3月決算の連結子会社も12月決算に変更しております。これに伴い、平成25年12月期第1四半期は、当社及び3月決算であった連結子会社につきましては平成25年4月1日から平成25年6月30日の3ヶ月間を、従来からの12月決算の連結子会社等につきましては平成25年1月1日から平成25年6月30日の6ヶ月間を連結対象期間としており、平成26年12月期第1四半期は、当社及びすべての連結子会社等について、平成26年1月1日から平成26年3月31日までの3ヶ月間を連結対象期間としております。このため、平成26年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第1四半期	42,666	22,225	45.3	1,098.05
26年12月期	42,056	21,944	45.2	1,080.64

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 19,315百万円 26年12月期 19,009百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	7.5	1,200	△29.3	1,250	△26.0	750	△33.6	42.64
通期	44,000	10.2	2,600	△9.2	2,700	△12.1	1,800	24.4	102.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期1Q	17,710,000 株	26年12月期	17,710,000 株
27年12月期1Q	118,967 株	26年12月期	118,967 株
27年12月期1Q	17,591,033 株	26年12月期1Q	17,593,583 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する情報	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動の概要	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策を背景に円安・株高が継続し、大企業を中心に緩やかな回復基調で推移しておりますが、輸入原材料価格の上昇等による物価の上昇や、個人消費低迷の長期化、新興国経済の減速懸念等、先行き不透明な状況であります。

こうした経営環境のもと、当社グループは、化学品事業、化粧品事業ともに積極的な事業活動を推進した結果、売上高は109億3千8百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は9億2千3百万円（同0.8%増）、経常利益は9億7千7百万円（同11.4%増）、四半期純利益は4億9千7百万円（同15.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

① 化学品事業

売上高は87億9千1百万円（同16.9%増）、セグメント利益は8億9千7百万円（同22.4%増）となりました。

海外では、台湾及び韓国においてフッ素系撥水剤の販売が好調に推移したことに加え、中国における繊維加工用薬剤の販売も順調に推移し、売上高は大きく伸張しました。

国内では、消費税増税後の影響が回復しておらず、インテリア関連薬剤やクリーニング関連業務用洗剤は低迷しました。

② 化粧品事業

売上高は21億4千6百万円（同5.5%増）、セグメント利益は4億円（同22.4%減）となりました。

美容サロン業界は、昨春の消費税増税前駆け込み需要の影響により対前年同月比で軒並み減収となる中、当社主力ブランドであるデミコスメティクスの新商品「ウェーブ ジュカーラ」がヒットした他、マルチブランド戦略として展開中のイーラル株式会社、山田製薬株式会社「アンサージュ」、更に多角化戦略として注力している化粧品製造受託事業、DEMI KOREA CO., LTD.等の海外展開等が順調に推移し、売上高は増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、6億1千万円増加し、426億6千6百万円となりました。現金及び預金の増加、たな卸資産の増加及び受取手形及び売掛金の減少等により、総資産は増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、3億2千9百万円増加し、204億4千万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加、支払手形及び買掛金の減少及び長期借入金の減少であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、2億8千1百万円増加し、222億2千5百万円となりました。利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加及び為替換算調整勘定の減少が主な要因であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の45.2%から45.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が90百万円増加し、利益剰余金が58百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,908,024	6,811,190
受取手形及び売掛金	9,244,167	8,680,462
商品及び製品	2,696,520	3,022,015
仕掛品	821,147	793,681
原材料及び貯蔵品	3,189,553	3,053,219
その他	1,297,074	1,374,007
貸倒引当金	△105,540	△120,577
流動資産合計	23,050,947	23,613,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,073,184	6,965,828
機械装置及び運搬具（純額）	2,511,956	2,361,422
土地	5,342,785	5,524,775
その他（純額）	648,445	677,636
有形固定資産合計	15,576,372	15,529,662
無形固定資産		
のれん	247,660	225,903
その他	758,381	796,059
無形固定資産合計	1,006,042	1,021,963
投資その他の資産	2,422,708	2,500,750
固定資産合計	19,005,123	19,052,376
資産合計	42,056,070	42,666,375

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,993,122	3,565,964
短期借入金	6,811,119	8,192,183
未払法人税等	216,967	455,717
賞与引当金	478,000	253,000
その他	2,288,496	2,283,076
流動負債合計	13,787,705	14,749,942
固定負債		
長期借入金	3,069,538	2,351,193
退職給付に係る負債	2,429,118	2,512,395
その他	825,546	827,456
固定負債合計	6,324,203	5,691,045
負債合計	20,111,909	20,440,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898,545	2,898,545
資本剰余金	3,040,249	3,040,249
利益剰余金	11,303,549	11,601,833
自己株式	△52,541	△52,541
株主資本合計	17,189,802	17,488,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241,355	301,606
為替換算調整勘定	1,640,652	1,590,111
退職給付に係る調整累計額	△62,255	△64,043
その他の包括利益累計額合計	1,819,752	1,827,673
少数株主持分	2,934,606	2,909,626
純資産合計	21,944,161	22,225,387
負債純資産合計	42,056,070	42,666,375

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	9,554,713	10,938,084
売上原価	5,998,402	7,002,589
売上総利益	3,556,311	3,935,494
販売費及び一般管理費	2,639,672	3,011,952
営業利益	916,639	923,542
営業外収益		
受取利息	13,841	13,075
受取配当金	12,747	18,195
持分法による投資利益	18,910	14,963
為替差益	—	1,225
その他	50,916	68,302
営業外収益合計	96,416	115,762
営業外費用		
支払利息	26,541	18,646
為替差損	41,941	—
売上割引	21,288	20,019
その他	46,036	23,485
営業外費用合計	135,807	62,151
経常利益	877,248	977,153
特別利益		
固定資産売却益	162,849	3,952
特別利益合計	162,849	3,952
特別損失		
固定資産除却損	697	13
固定資産売却損	—	122
ゴルフ会員権評価損	510	—
特別損失合計	1,207	136
税金等調整前四半期純利益	1,038,890	980,968
法人税等	389,824	412,807
少数株主損益調整前四半期純利益	649,065	568,161
少数株主利益	57,738	70,697
四半期純利益	591,327	497,464

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	649,065	568,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,676	60,250
為替換算調整勘定	△459,887	△29,753
退職給付に係る調整額	9,539	△1,788
その他の包括利益合計	△456,024	28,708
四半期包括利益	193,041	596,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223,195	505,385
少数株主に係る四半期包括利益	△30,154	91,485

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	化学品	化粧品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	7,519,927	2,034,786	9,554,713	9,554,713
セグメント間の内部売上高又は振替高	480	3,072	3,552	3,552
計	7,520,408	2,037,858	9,558,266	9,558,266
セグメント利益	733,356	516,400	1,249,757	1,249,757

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,249,757
セグメント間取引消去	2,448
全社費用（注）	△335,566
四半期連結損益計算書の営業利益	916,639

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	化学品	化粧品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	8,791,343	2,146,740	10,938,084	10,938,084
セグメント間の内部売上高又は振替高	41	3,793	3,834	3,834
計	8,791,384	2,150,533	10,941,918	10,941,918
セグメント利益	897,444	400,915	1,298,360	1,298,360

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,298,360
セグメント間取引消去	2,847
全社費用（注）	△377,664
四半期連結損益計算書の営業利益	923,542

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。